

文在寅政権下で揺らぐ韓米同盟と変化する経済関係

—ファーウェイ制裁への対応が課題に—

調査部

上席主任研究員 向山 英彦

要 旨

1. 文在寅政権下で韓米同盟が揺らいでいる。対北朝鮮政策をめぐって関係がぎくしゃくしたうえ、最近では、アメリカがファーウェイ制裁への同調を求めているのに対して、文政権が明確な姿勢を打ち出せないでいる。中国の圧力が影響しているためである。
2. 韓国政府が米中の狭間で身動きの取れない状況に陥っている背景には、冷戦体制崩壊後、経済面や北朝鮮問題で中国の重要性が高まったことにより、対米関係とともに対中関係に腐心するようになったことがある。本稿はこれまでの韓国の対米・対中関係を振り返りながら、文政権下の対米・対中関係について、経済面を中心に考察する。
3. 韓米同盟がぎくしゃくする動きは、2003年に成立した盧武鉉政権期にもみられた。同政権が前政権の対北朝鮮融和政策を継承する一方、ブッシュ大統領が同時多発テロ後北朝鮮に対する姿勢を厳しくしたことによる。しかし、盧大統領はイラク戦争の際に同盟国としてイラクへ派兵するなど、最終的には韓米同盟を重視する行動をとった。
4. 盧武鉉の後に大統領に就任したのは、保守派の李明博であった。外交面では、北朝鮮の核問題解決を最優先課題に置き、六者会合を通じた解決をめざし、アメリカ、日本、中国、ロシアとの関係を重視し、なかでも対米関係を強化する方針を打ち出した。
5. 朴槿恵政権は当初北朝鮮との信頼醸成を図る一方、中国を重視する外交を展開した。しかし、北朝鮮が相次いでミサイル発射と核実験を行ったため、北朝鮮に対する制裁を強化する方針に転じるとともに、韓米同盟に軸足を置くようになった。この帰結が在韓米軍へのTHAAD配備の決定であるが、それを機に中国の経済報復が開始された。
6. 朴政権の後に誕生した文在寅政権にとって、北朝鮮の核開発問題と対中関係の改善が重要な外交課題になった。しかし、逆に北朝鮮政策をめぐって対米関係がぎくしゃくするようになったほか、対中関係の改善も期待したほど進んでいない。
7. 文政権にとり、トランプ大統領が問題視した貿易不均衡への対応も重要な課題であった。韓米FTA再交渉ではアメリカの要求を大幅に受け入れることになった。さらに韓国は米中貿易戦争の影響により成長にブレーキがかかるなど、厳しい経済環境に直面している。
8. こうした状況下、文政権にとって新たな課題になったのが、アメリカのファーウェイ制裁への対応である。アメリカが反ファーウェイ陣営に加わるように促しているにもかかわらず、中国からの報復を懸念して、明確な姿勢を打ち出せないでいる。韓国は米中の狭間に置かれ、身動きが取れない状況に陥っている。

目次

1. 韓米同盟形成と冷戦体制の崩壊

- (1) 韓米同盟形成
- (2) 冷戦体制の崩壊と中国の台頭

2. 対米・対中関係への腐心

- (1) ぎくしゃくした盧政権下の対米関係
- (2) 対米関係の強化を図った李政権
- (3) 対中関係を重視した朴政権

3. 文在寅政権下の対米・対中関係

- (1) 文政権が直面した外交課題
- (2) 強まったアメリカの通商圧力

4. 米中貿易戦争の影響と対応

- (1) 広がる米中貿易戦争の影響
- (2) 韓国企業の対応
- (3) ファーウェイ制裁への対応が課題

結びに代えて

文在寅政権下で韓米同盟が揺らいでいる。まず、対北朝鮮政策をめぐる、何度か軋轢が生じた。文政権が北朝鮮の金正恩委員長に「非核化の意思がある」と見なして、非核化が進展していないにもかかわらず、南北経済交流の再開を急いで進めたことによる。アメリカは、文政権が北朝鮮とアメリカの仲介役ではなく、「北朝鮮の代弁者」になっているのではないかとの不信感を抱くようになった。

次に、アメリカが韓国に対して、反ファーウェイ陣営に加わるように促しているにもかかわらず、明確な姿勢を打ち出していないことも、アメリカの不信感を強めている。

韓国が明確な姿勢を打ち出せないのは、中国が、韓国の対応如何では、THAADの二の舞になる恐れがあることをほのめかしているためである。韓国は米中の狭間に置かれ、身動きが取れない状況に陥っている。

ただし、こうした事態は決して最近になって、みられるようになったものではないことに注意したい。冷戦体制の崩壊後、安全保障（北朝鮮の核開発問題）と経済の両面で中国の重要性が高まるのに伴い、韓国は対米・対中関係に腐心するようになったのである。

本稿では、韓国の対米・対中関係を振り返りながら、文政権下で、対米・対中関係にどのような問題が生じているのかについて考察する。

構成は以下の通りである。1. で、冷戦体

制下では韓国が安全保障・経済の両面でアメリカの強い影響下に置かれたこと、その崩壊を機に、中国の重要性が高まったことを明らかにする。2. で、2000年代以降の政権が対米・対中関係に腐心するようになったことについて触れる。3. で、文政権が発足した際にどのような課題に直面し、その後対米・対中関係がどう変化してきたのかを明らかにする。4. で、米中貿易戦争が韓国経済に深刻な影響を及ぼしているほか、ファーウェイ制裁への対応が課題になっていることを指摘する。

なお、本稿では韓国を中心に分析する関係上、韓米同盟、韓米FTAと記述する。

1. 韓米同盟形成と冷戦体制の崩壊

以下では、韓国が冷戦体制下に、安全保障・経済の両面でアメリカの強い影響下に置かれたこと、冷戦体制の崩壊後、中国の重要性が高まったことを明らかにする。

(1) 韓米同盟形成

まず、今日の韓国の対米ならびに対中関係を理解するのに必要な範囲で、これまでの歴史を振り返ることにしたい。

韓国と中国との関係は、1980年代末まで続いた冷戦体制下では敵対的な関係にあった。とくに朝鮮民主主義人民共和国（以下、

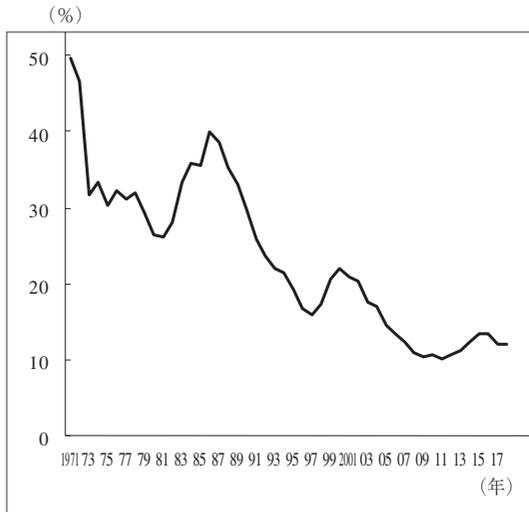
「北朝鮮」）の南進を契機に朝鮮戦争（50年6月25日～53年7月27日）が勃発し、北朝鮮側に中国人民義勇軍が加わり、韓国側に米軍を中心にした国連軍がついたことがその後の関係を決定づけた。

朝鮮戦争休戦後、韓国とアメリカは韓米相互防衛条約を締結し（53年10月発効）、米軍が韓国に駐留することになった。韓国は自由主義陣営の前線基地となり、在韓米軍は韓国の安全保障において重要な役割を担うことになった。アメリカは韓国に対して安全保障面だけではなく、経済面でも多額の援助を実施し復興を支えた。

韓国ではこうした援助物資を活用し、輸入代替工業化が進められた。代表的なのが製糖、製粉、紡績の「三白」産業である。この時期に、サムスングループでは、第一製糖と第一毛織が設立された。さらに、60年代に入り韓国が輸出志向工業化を推進した際に、アメリカは韓国製品の受け入れ先になった。対米輸出ウエート（対米輸出額／輸出額全体）は70年代初めに50%近い水準になっており（図表1）、韓国経済にとっていかにアメリカが重要な存在であったかがわかる。

また、当時の韓米同盟の強さを示す例として、韓国のベトナムへの派兵がある。アメリカの要請を受けて、朴正熙（パク・チョンヒ）大統領は65年から約5万人の韓国軍を派兵した。国内で米軍相手のビジネスをしていた企業にとっては、物資の輸送や建設、消費財の

図表1 韓国の対米輸出ウエート



(資料) KITA (韓国貿易協会) データベース

輸出など新たなビジネスチャンスが訪れた。韓進商事や現代建設はその恩恵に浴した代表的企業である。ベトナム戦争は多くの韓国人犠牲者を生んだが、そこで獲得した外貨は工業化の資金として活用された(注1)。

こうした一方、国内では朴正熙、全斗煥(チョン・ドファン)政権と続いた権威主義体制下で、民主化を求める運動が抑圧された。権威主義体制を背後で支えたのが韓米同盟であるため、民主化運動指導者の間に自ずと反米感情が醸成された。とくに軍部による光州での民主化運動弾圧(80年5月18日)をアメリカが黙認したことが、反米感情を強める契機になった。後述するように、03年に発足した盧武鉉(ノ・ムヒョン)政権と現在の文在寅

(ムン・ジェイン)政権の中枢に、この時期の民主化運動指導者が多く加わった。

70年代初めに50%近い水準にあった韓国の対米輸出依存度はその後20%台にまで低下したが、80年代半ばにアメリカで比較的高い成長が続いたこと、プラザ合意(85年9月)後の急激な円高によって韓国製品の輸出競争力が上昇したことにより、対米輸出依存度は86年には40%へ上昇した。しかし、対米貿易黒字が拡大した結果、アメリカとの間で通商摩擦が生じ、ウォンの切り上げにつながった。さらに民主化宣言後(注2)、それまで抑えられていた労働組合運動が活発化し、大幅な賃上げが行われたため、労働集約産業を中心に韓国企業の海外への生産シフトが始まった。当初は東南アジアが中心であったが、94年の北米自由貿易協定(NAFTA)の発効などを機に、北米での現地生産も広がっていった。

(2) 冷戦体制の崩壊と中国の台頭

中国との敵対的な関係が続いていたが、79年に中国で改革・開放政策が開始された後、徐々に変化が生じ始めた。80年代後半に入ると、国交のない中国とも香港や日本を介した間接貿易が始まり、91年には北京とソウルに領事機能をもつ民間貿易代表部が相互に設置された。

対中関係が大きく変わったのは、盧泰愚(ノ・テウ)政権(88~93年)の時期である。

盧大統領は冷戦体制の崩壊を先取りするかの
ように、旧共産圏諸国との関係改善をめざす
「北方政策」を展開した。ハンガリーを皮切
りに、ポーランド、ユーゴスラビア、チェコ
など東欧諸国、旧ソ連（90年9月）との関係
改善を進めていった。

その狙いには、北朝鮮の背後にいるソ連、
中国との関係改善を通じて韓国の国際的地位
を向上させることや経済関係を拡大すること
などがあった。実際、東欧諸国への輸出は電
子機器や自動車、機械類などを中心に伸びた。
財閥グループのなかでは、大宇財閥が積極的
に事業を展開した（無理な事業拡大が影響し
て通貨危機後に分解）。

「北方政策」の集大成ともいべき中国と
の国交正常化は92年8月に実現した。改革・
開放政策を加速させ始めた中国にとって、東
アジア地域の安定は不可欠であり、韓国から
の投資は工業化の進展に寄与するとの考えが
あった。韓国にとっても中国との関係改善は
東アジアの冷戦体制の終焉につながるだけで
はなく、貿易や投資などの面で多くの経済的
効果が期待出来た。事実、その後の動きはこ
れを裏づけるものとなった。

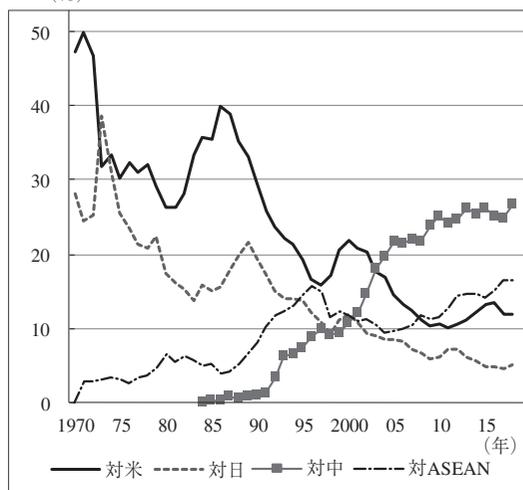
投資面では、労働集約製品を中心に、韓国
から中国へ生産シフトする動きが広がった。
当初は中小企業が主体で、進出先は韓国に近
い東北3省や山東省などに集中した。これに
は、中国の東北地域に朝鮮族が多く居住して
いたことも関係している。

韓国経済の対中依存が強まっていくのは
2000年代に入って以降である。01年にWTO
（世界貿易機関）に加盟し、投資環境の改善
が期待されたため、中国への直接投資が急増
した。この時期は大企業が中心である。投資
の増加に伴い韓国から原材料、部品などの輸
出が誘発されたほか、中国の所得増加を背景
に消費財の輸出も増加した。

02年から04年にかけて、対中輸出が前年比
30%以上の伸びを続けた結果、03年に中国が
アメリカを抜いて韓国の最大の輸出相手国と
なった（図表2）。対中輸入も増加し、07年
に日本を抜いて最大の輸入相手国となった。

経済面での重要性が高まるとともに、安全

図表2 韓国の輸出相手先ウエートの推移
(%)



(注) ASEANはベトナムを含む。
(資料) KITAデータベース

保障面（北朝鮮の核開発問題）での役割が大きくなったため、韓国は次第に中国を重視する外交を展開するようになった。その一方、対米、対中外交をいかに均衡させるかという課題を抱えることになった。この点を、次にみていくことにしよう。

(注1) 韓国経済とベトナム戦争の関係を批判的に考察したものに、佐野孝治「韓国経済へのベトナム戦争の影響—韓国における『NIEs的発展』の基礎形成」『三田学会雑誌』84巻4号、1992年、朴根好「韓国の経済発展とベトナム戦争」御茶の水書房、1993年などがある。

(注2) 大統領候補であった盧泰愚（当時は民主正義党代表委員）が発表した政治宣言で、主な内容は、①与野党合意による大統領直接選挙制改憲の実施と1988年2月の平和的政権交代実現、②大統領選挙法の改正実現による公正な選挙の保障、③金大中を含む民主化運動関連政治犯の赦免・復権措置、④拘束適否審の全面拡大など人権保障の強化、⑤言論基本法廃止など言論の自由を保障・強化するための措置実現、⑥地方自治の実現と教育の自由化実現、⑦政党活動の保障を通じた対話と妥協の政治風土の構築、⑧社会浄化措置の実施、流言飛語追放、地域感情の解消などによる相互信頼の共同体実現。

2. 対米・対中関係への腐心

韓国を取り巻く国際情勢が変化するなかで、韓国は対米・対中関係に腐心するようになっていく。盧武鉉政権からの動きをみていくことにする。

(1) ぎくしゃくした盧政権下の対米関係

2003年2月、進歩派の盧武鉉が大統領に就任した。盧大統領は金大中前大統領が進めた北朝鮮との融和政策を継承した（注3）。融和政策の継続と朝鮮半島の緊張緩和が、冷戦体制下で形成された米韓同盟を揺るがすこと

になった。具体的には次の3点が指摘出来る。

第1は、両国の北朝鮮に対する認識が著しく乖離したことである。韓国では北朝鮮との融和政策を進める過程で和解ムードが広がっていた。とくに盧大統領は、北朝鮮の核兵器とミサイルの開発は自国の安全のためであるという北朝鮮の主張に理解を示すなど、北朝鮮寄り姿勢を示した。他方、アメリカでは01年9月に生じた同時多発テロ後、安全保障に対する関心が強まった。ブッシュ大統領が02年の一般教書演説で北朝鮮をイラン、イラクなどとともに「悪の枢軸」の一角として批判するなど、北朝鮮に対する姿勢が強硬なものとなり、北朝鮮の核開発を国家安全保障の脅威として捉えた。

第2は、盧政権が従来の韓米同盟に軸足を置いた安保外交政策から抜け出て、アメリカとの関係をより水平的な関係にするとともに、東北アジアのバランスになることをめざそうとしていたことである。

第3は、韓国人の対米感情が悪化したことである。02年6月に、在韓米軍による女子中学生轢死事件が発生し、その後米軍運転手が無罪になったため、国民の反米感情が高まった。盧政権誕生の原動力になったのは「386世代（60年代生まれで80年代に学生生活を送った30歳代の人たち）」の支持であり、彼らが民主化運動を通して、反米感情を持ち合わせるようになったことも影響している。

こうしたことが重なって、対北朝鮮政策や

韓米同盟の今後をめぐって、韓米の意見が大きく隔たる事態が生じた。一部で韓米同盟の危機とまでいわれたが、結果的には、そうした事態に至らなかった。その要因として、以下の点が指摘出来る。

まず、北朝鮮の核開発問題を六者会合（アメリカ、北朝鮮、日本、韓国、中国、ロシア）で解決を図ることになったことである。02年から03年にかけて、北朝鮮の高濃縮ウラン開発計画の発覚、KEDO（朝鮮半島エネルギー開発機構）による北朝鮮への重油供給停止、北朝鮮による寧辺核施設の再稼働、核拡散防止条約からの脱退宣言など、緊張が一気に高まった。対話を通じた平和的解決をめざした盧政権にとっては、アメリカも加わる六者会合を通じて解決を図ることは基本的に望ましい方向であった。

次に、盧政権がアメリカとの交渉を通じて、地位協定の運用改善と戦時作戦統制権の韓国への移管（李明博政権で移管時期が先延ばし）に関する合意をとりつけ、アメリカとの水平的な関係の実現に一步近づけることが出来たことである。

最後に、盧大統領が政権内部や支持者からの反発を受けながらも、03年に勃発したイラク戦争の際に同盟国としてイラク派兵を決定したほか（注4）、06年2月に韓米FTA交渉を開始し07年4月に締結するなど（注5）、対米関係の安定化に努めたことである。

このように、盧大統領は国際情勢を冷徹に

分析し、最終的には韓米同盟を重視した選択をした。西野〔2010〕が指摘するように、盧大統領は一般的なイメージと異なり、現実的な判断力を有していたといえよう。

(2) 対米関係の強化を図った李政権

盧武鉉の後に大統領に就任（08年2月）したのは、保守派の李明博（イ・ミョンバク）であった。経済政策面では、減税と規制緩和で投資の活性化を図る一方、外交面では、北朝鮮の核問題解決を最優先課題に置いた。六者会合を通じた解決をめざし、アメリカ、日本、中国、ロシアとの関係、なかでも対米関係を強化する方針を打ち出した。

その一方、それまでの融和政策に代わる新たな北朝鮮政策として、「非核・開放・3000」構想を打ち出した。北朝鮮が核を放棄すれば、韓国は国際社会とともに経済、教育、財政、インフラ、福祉の5分野で包括的な支援を実施し、10年以内に北朝鮮の1人当たり国民所得を3,000ドルに引き上げるという内容である。これに対して、北朝鮮は核の放棄と開放を迫るものとして反発した。

08年4月、大統領就任後の最初の首脳会談をブッシュ大統領との間で行った。李大統領は前政権でぎくしゃくした対米関係の修復を図る目的で、会談前日にアメリカ産牛肉の輸入制限撤廃を発表した。しかし、これに国民が猛反発し、大統領支持率が急落した（結局、生後30カ月未満の輸入だけを認めることにし

た)。その後、アメリカとは北朝鮮問題で連携を図りながら、難航していた韓米FTAの批准を成し遂げた（12年3月発効）。

韓米同盟を強化する一方、李大統領は経済面でのプレゼンスが増し、六者会合の議長国である中国とも緊密な関係を築こうとした。他方、中国は韓米同盟強化の動きに神経を尖らせた。中国が警戒したのは、韓国がアメリカの進めるミサイル防衛体制に組み込まれること、対中関係を疎かにすることであった。中国は韓国との関係を強めるために、08年5月の首脳会談で、従来の「包括的協力パートナーシップ」から「戦略的協力パートナーシップ」へ格上げすることに合意した（注6）。北朝鮮の核問題の解決を図る場が六者会合から、再び米朝の二国間枠組みに移り始めたため（注7）、中国の影響力を高める狙いもあったといえる。

李政権期に北朝鮮との関係は悪化した。北朝鮮側に「非核・開放・3000」構想への反発があったことに加え、08年7月に金剛山で起きた韓国人女性観光客射殺事件、09年4月の北朝鮮によるミサイル発射、10年3月の北朝鮮による哨戒船撃沈などが相次いで生じたためである。李政権は観光客射殺事件後に金剛山観光を中断し、哨戒船撃沈後に、開城工業団地を除く、一般交易と委託加工交易を禁止した（「5.24措置」）。

(3) 対中関係を重視した朴政権

次の大統領になったのは、同じ保守派の朴槿恵（パク・クネ）である。13年2月の大統領就任後、アメリカとの首脳会談後の相手に中国を選んだ（それまでの政権は日本）（注8）。中国の重要性が高まったこともあるが、李前大統領による竹島（韓国名独島）上陸を契機に、日韓関係が悪化したことが影響したと考えられる。

同年6月に行われた習近平国家主席との首脳会談後の共同声明には、「戦略的協力パートナーシップ」を充実させること、そのために、①政治・安全保障分野の戦略的意思疎通を強める、②経済・社会分野の協力を一段と拡大する、③両国民間の様々な形の交流を促進し、人と文化の結びつきを強める活動を積極的に推進することが盛り込まれた。

14年7月には中国の習近平国家主席が訪韓し、首脳会談を行った。習国家主席は、①政治・安全保障協力を充実させる、②経済・貿易の互惠協力を拡大する、③人文交流を活発にする、④地域・国際問題で協力を深めることを提唱した。15年の二国間の貿易総額を3,000億ドルにする目標を実現するため、双方は新エネルギー、電子通信、インテリジェント製造、環境、ハイテク、グリーン低炭素など戦略的新興産業で協力していくこと、韓国企業の中国の中西部への投資拡大を歓迎する旨が表明された。

14年11月、韓国と中国はFTA交渉で実質合意に達し、15年6月、正式に署名した。さらに同年8月、朴大統領が中国での抗日勝利記念式典へ参加するなど、中国を重視する外交を展開した。このため、日本では韓国の中国傾斜が指摘され、アメリカもそのことが同盟関係にマイナスの影響を与えるとして懸念した。

韓国と中国との「蜜月関係」を終わらせたのが、北朝鮮による挑発的な行動であった。金正恩（キム・ジョンウン）体制への移行後、北朝鮮は相次いでミサイル発射と核実験（13年2月、16年1月、9月、17年9月）を行い、17年7月にはICBM（大陸間弾道ミサイル）の発射が成功したと発表した。国連安全保障理事会が北朝鮮に対する制裁を強化したにもかかわらず、北朝鮮は核実験を続けた。アメリカと日本は制裁強化を求めたのに対して、中国とロシアは北朝鮮との対話を重視し、しばらく制裁強化に慎重な姿勢を示した。

朴政権は当初、人道的支援や対話を通じて北朝鮮との信頼醸成を図る方針を打ち出したが、北朝鮮の挑発が相次いだため、制裁を強化することにした。16年1月の核実験の制裁として、2月に開城工業団地の稼働を中断した。これによって南北交易はほぼゼロになった（人道的支援は残る）。その一方、中国に圧力を強めることを求めたが、依然として消極的な姿勢をみせたため、韓米同盟に軸足をシフトした(注9)。この帰結が、16年7月の、

在韓米軍へのTHAAD配備の決定である。

これに対して、中国は自国の安全保障を害するとの理由で、韓国に配備中止を迫るとともに、事実上の経済報復に乗り出した。16年秋頃から中国での韓流コンテンツの制限や食品、化粧品に対する通関不許可などが報道されるようになった。とくに17年3月にTHAAD配備が開始されて以降、報復措置がエスカレートし、土地を提供したロッテグループが中国で展開しているロッテマートの多くの店舗を、消防上の理由で営業停止にしたほか、自国の旅行代理店に対し団体客の韓国ツアーの販売自粛を命じた。

こうしたさなか、崔順実（チェ・スンシル）の国政介入が発覚し、16年12月9日に国会が朴大統領の弾劾を決定し、17年3月10日に憲法裁判所が大統領の罷免を認める審判結果を発表する事態が生じた。その後実施された大統領選挙で、進歩派の文在寅候補が41.1%の得票率を得て当選し、5月10日大統領に就任した。

以上を踏まえ（図表3）、次に文政権下の韓米・韓中関係を考察していく。

(注3) 2000年6月の南北首脳会談後に発表された「6.15共同宣言」には、「南と北は、国の統一問題をわが民族同士が互いに力を合わせて自主的に解決することにした」、「南と北は経済協力を通じ、民族経済を均衡的に発展させ、社会、文化、体育、保健、環境など諸般の分野の協力と交流を活性化させ、互いの信頼を強めていくことにした」などが盛り込まれた。

(注4) プッシュ元大統領は19年5月に、盧武鉉元大統領10周年追悼式に出席した。

(注5) 韓米FTAの交渉過程や内容、各界からの反応に関しては、奥田聡 [2007] [2010] を参照。

図表3 韓国の過去の政権の外交政策

	対北朝鮮政策	対米・対中関係
盧武鉉政権 (2003～08)	・金大中政権からの融和政策の継続	・アメリカとの関係見直し ・イラク派兵を通じ、韓米同盟の維持
李明博政権 (2008～13)	・「非核・開放・3000」構想 ・哨戒船撃沈後、北朝鮮に対する制裁	・韓米同盟の強化 ・中国との良好な関係を維持
朴槿恵政権 (2013～17)	・朝鮮半島信頼醸成プロセス ・北朝鮮の相次ぐ挑発に、制裁強化	・中国を重視した外交 ・北朝鮮の挑発を契機に韓米同盟へ軸足を置く ・THAAD配備を契機に韓中関係の悪化

(資料) 各種資料に基づき日本総合研究所作成

- (注6) 「戦略的協力パートナーシップ」への格上げは盧武鉉政権時代に、韓国側から提案されたが、その時は中国側が応じなかった。
- (注7) 2007年3月の第6回会合以降開催されていない。
- (注8) 議員時代の朴槿恵は2008年1月に、韓国と中国との緊密な協力を呼びかけた李次期大統領の親書を携え、特使として訪中した。
- (注9) 朴大統領が対日関係改善に「正しい歴史認識」を求めたこと、中国を重視する外交を展開したことが関係改善を阻害したが、韓米同盟に軸足を移す外交へのシフトが対日外交に変化をもたらした。

3. 文在寅政権下の対米・対中関係

以下では、文政権が発足した際にどのような課題に直面していたのか、その後対米・対中関係がどう変化してきたのかを明らかにする。

(1) 文政権が直面した外交課題

これまで述べてきたことから明らかなよう

に、文政権の重要な外交課題は北朝鮮の核開発問題と悪化した対中関係の改善であった。

1つ目は、北朝鮮の核開発問題への対応である。従来、北朝鮮に対して融和路線（対話重視、開城工業団地の早期再開）の立場をとってきた文大統領は、選挙運動期間の途中までTHAAD配備については「次期政権で決定する」として態度を明確にしなかったが、他の候補者からその点を追求された際に、「北朝鮮が6回目の核実験を行えば、THAADの配備は避けられない」と発言した。

予想されたように、政権発足後、文政権は北朝鮮との融和を最優先課題に置いた。17年8月に発表された「100大政課題」は(注10)、5大政目標の一つとして、「平和と繁栄の朝鮮半島」を挙げ、非核化よりも、朝鮮半島新経済地図構想や南北交流の活性化などを課題として盛り込むなど(注11)、融和路線を反映した内容になっていた。

文大統領は北朝鮮に対話を呼びかけたが、その呼びかけに全く反応を示さずにミサイル発射を続けたため、国際社会による制裁強化に同調した。

北朝鮮に変化が表れたのは、18年に入ってからである。金正恩国務委員長(以下委員長)が平昌冬季五輪への参加を決定したのに続き、4月に南北首脳会談、6月に米朝首脳会談に応じるなど対話路線へ転じた。対話路線に転じたのは、①米朝の緊張関係が高まり、軍事衝突の可能性が出てきたこと、②中国が

国際社会の制裁に同調し、経済への影響が大きくなり始めたこと、③文大統領が北朝鮮に対話呼びかけ、金大中政権と盧武鉉政権時の南北合意の継承を表明したことが影響したと考えられる。

北朝鮮を対話路線に転換させたことは文政権の外交成果といえるが、その後開始された米朝間の非核化交渉は期待した展開にはならず、膠着状態に陥ったほか、北朝鮮政策をめぐってアメリカとの関係がぎくしゃくするようになった。

非核化交渉が膠着状態に陥ったのは、アメリカが北朝鮮に核兵器関連施設の申告を求め、非核化の進展を確認して制裁を解除する立場を示したのに対して、北朝鮮は見返りを受けながら、非核化を段階的に進める考えを示し、両者の姿勢に大きな溝が存在したからである。

19年2月に2回目の米朝首脳会談が開催されたが、この溝を埋めることが出来なかった。金委員長が寧辺（ヨンピョン）核施設を廃棄する代わりに、国連安保理による制裁の一部解除を要求したのに対して、トランプ大統領はすべての核施設の申告と廃棄のほかに、生物・化学兵器計画の廃棄などを求めたと報道されている（注12）。

韓米関係がぎくしゃくするようになったのは、非核化交渉が進展していないにもかかわらず、文大統領が金委員長に「非核化の意思がある」と見なして、経済交流再開に前のめ

りになったこと（注13）、外国を訪問した際に、制裁解除を働き掛けたことによる。

アメリカは韓国に強い懸念を表明したにもかかわらず、19年に入っても、文政権の姿勢に基本的な変化がみられなかった。2回目の米朝首脳会談の翌日、文大統領は三・一節100周年記念演説で、「金剛山観光と開城工業団地の再開案もアメリカと協議します」、続く3月4日に開催された国家安全保障会議で、「板門店宣言と平壤共同宣言で合意された南北協力事業を、スピード感をもって準備してほしい」と述べた。しかし、南北協力事業は非核化の進展と関係なく進めることは出来ないと、米高官が即座に協議の可能性を否定した。

さらに、北朝鮮に対する制裁が続くなかで、制裁違反に韓国企業が関与していたことが報告されたことも、アメリカの韓国に対する不信感を強めさせたと考えられる。それを象徴するのが、19年4月の韓米首脳会談である。会談は2時間の予定であったが、首脳同士の会談は実質2分程度だったといわれている。おそらく、トランプ大統領は文大統領に対して、北朝鮮に対する制裁の維持を強く求めたものと考えられる。

問題の根底に、文政権が北朝鮮との融和を最優先し、朝鮮半島問題を南北で解決することを原則にしていることがある（注14）。

こうした一方、北朝鮮は主体的に進められない文在寅政権への不満を次第に表明するよ

うになった。米朝間の非核化交渉が膠着し、南北経済交流の再開が期待出来なくなったため、金委員長の18年のソウル訪問は実現しなかった。

2つ目は、中国との関係修復である。中国からTHAAD配備の見直しを強く求められたが、文政権が配備を継続することにしたのは前述した。ただし、環境影響評価を実施することで、2基の追加配備を先送りし、中国に配慮する姿勢を示した。

「100大国政課題」のなかでは、対中関係に関し、「両国間の活発な交流と対話、THAAD問題に関連した意思の疎通によって信頼回復を図り、戦略的協力パートナーシップの内実化を進める」と記述された。

17年12月、文大統領が初めて訪中したが、十分な成果を上げることが出来なかった。大統領が望んだ中国側から経済制裁の解除や習国家主席の冬季五輪への出席などの言質を取ることが出来なかった。国賓として招かれたにもかかわらず、冷遇されたと報道されている。文大統領は北京大学を訪問した際に、中国と韓国は共に「抗日」の歴史を有すること、「韓国は小さな国だが、中国と夢を共にする」と発言するなど、中国側の歓心を買おうとしたが、中国側の態度は冷淡であった模様である。

中国では依然として、団体客の韓国への観光ツアーの販売が制限されているほか、中国国内での韓国ドラマの放映や大規模なコン

サートが行われていない。

韓国と中国との関係が完全に修復されない一方、18年3月以降、金正恩委員長と習近平国家主席がこれまで5回会談するなど、中朝関係が強まった。北朝鮮は米朝首脳会談に臨むうえで中国を後ろ盾にしたかったこと、中国は自国が関与せずに南北・米朝関係が改善するのを避けたかったことなど、両者の思惑の一致があったといえる。さらに、米中貿易戦争が続くなかで、中国は北朝鮮を交渉のカードとして利用する狙いもある。

(2) 強まったアメリカの通商圧力

文政権にとり、トランプ大統領が問題視した貿易不均衡への対応も重要な課題であった(注15)。

トランプ大統領(17年1月20日就任)は選挙期間中に、韓米FTA発効(12年3月15日)後にアメリカの対韓貿易赤字額が急拡大したことをやり玉に挙げ、「韓米FTAは壊れた約束で、雇用を殺す災難を招く協定である」と主張した。

トランプ大統領の考えは、①アメリカの貿易赤字は相手国の不正によって生じている、②輸入製品がアメリカの雇用を奪っている、③公正な貿易を実現するためには、相手国に赤字削減に向けた取り組みを促すとともに、必要に応じて関税を引き上げるべきというものである。

大統領当選後、韓米FTAについての言及が

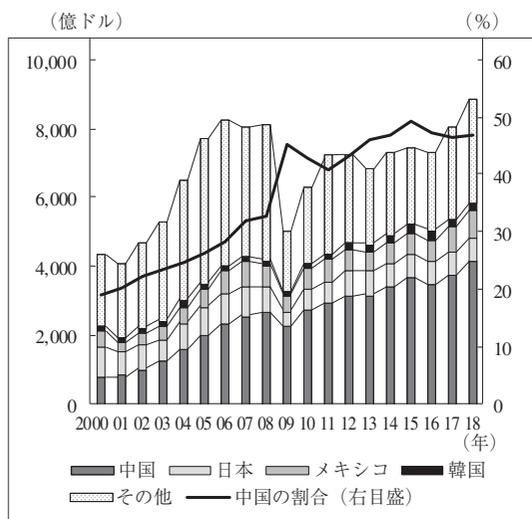
なかったこと、アメリカの貿易赤字の半分が対中国であり（図表4）、対韓貿易赤字は減少に転じたことなどから、韓国に対してさほど強硬な姿勢をみせないのではないかという期待が生まれた。韓国の対米貿易黒字額は韓米FTA発効後急増したが、15年をピークに減少に転じた（図表5）。これは、韓国の自動車（完成車と自動車部品）輸出額が減少した一方、アメリカからの輸入額が増加したことによる。

しかし、韓国側の期待に反して、トランプ政権の韓国に対する厳しい姿勢に変化はなかった。17年3月に発表された「17年通商政策アジェンダ」では、経済成長、アメリカの雇用増加、貿易相手国との互惠、製造業の基

盤と国防能力の強化、農産物とサービス産業の輸出増加につながる方向であらゆる貿易措置を講じること、この目的達成のために多国間交渉よりも二国間交渉に焦点を当てること、われわれの目標に達していない貿易協定は再交渉ないし改定していくことが明記された。韓米FTAについては、11年から16年の間にアメリカの韓国への輸出額が12億ドル減少したのに対して、輸入額は130億ドル増え、これはアメリカ国民がこの協定から期待した成果ではないと記された。

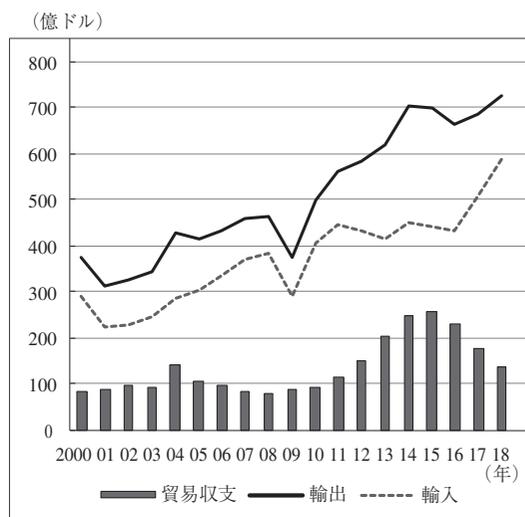
案の定、同年6月末に行われた韓米首脳会談で、トランプ大統領は貿易不均衡に強い不満を示し、韓米FTAの再交渉を迫った（18年1月に再交渉開始）。

図表4 アメリカの貿易赤字（主要相手国別）の推移



（資料）アメリカ商務省、U.S. Census Bureau

図表5 韓国の対米貿易



（資料）KITAデータベース

政権発足後しばらくの間は、極端な保護主義的政策がとられることはなかった。政権内で、グローバリズムに基づいた穏健な考えを示す人たちが、アメリカ第一主義に基づく強硬な主張を抑えていたためである。前者を代表するのがコーン国家経済会議（NEC）委員長やムニューシン財務長官、後者を代表するのが対中強硬派として知られるナバロ国家通商会議議長（その後通商製造業政策局長、現在大統領補佐官）（注16）、ロス商務長官、ライトハイザーアメリカ通商代表部（USTR）代表である。

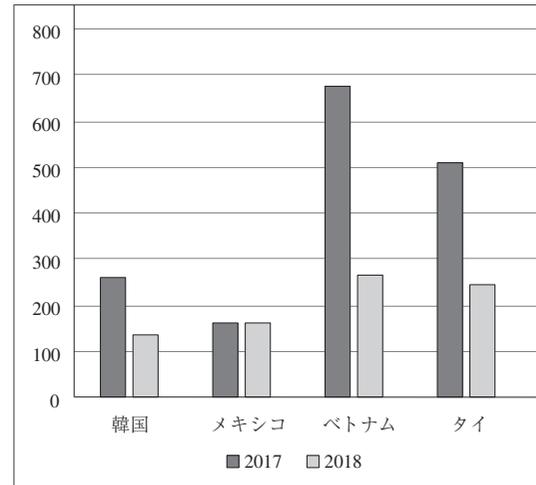
流れが大きく変わるのは18年に入ってからである。この背景には、コーンNEC委員長が辞任し、ナバロやライトハイザー（注17）など強硬派の影響が増したことがある。

韓国に関する具体的な動きも18年1月に表れた。まず、米通商法201条に基づき、大型洗濯機や太陽光パネルに対してセーフガードが発動された。大型洗濯機の場合、120万台までは20%、それを超える台数には50%の関税が課されることになった。

17年の大型洗濯機（HSコード845020）の主要輸入相手国はベトナム、タイ、韓国、メキシコなどで、アメリカ国内ではサムスン電子やLG電子製品が高いシェアを有している。関税引き上げの結果、18年はメキシコを除く3カ国からの輸入額が急減した（図表6）。

また、1月15日に、韓米FTAの再交渉が開始された。結果的に、韓国側が短期間でアメ

図表6 アメリカの大型洗濯機の輸入額
(100万ドル)



(注) HSコード845020（1回の洗濯容量が乾燥した繊維製品の重量で10キロを超えるもの）、ベトナムとタイが17年に120万台を超えた。

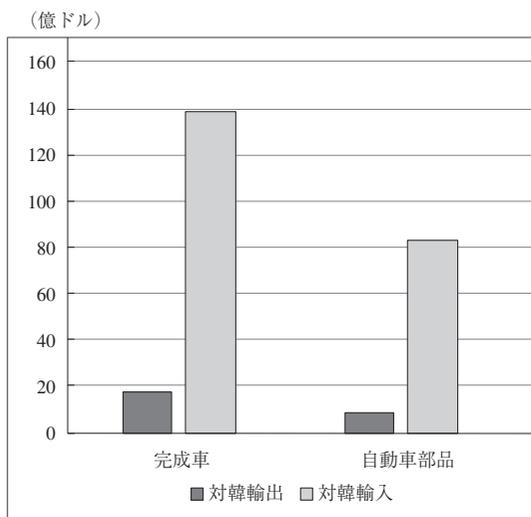
(資料) UN Comtrade

リカの要求をほぼ受け入れたのは（3月24日に大筋合意）、アメリカが在韓米軍を撤退させたり、鉄鋼製品に対する追加関税の対象国に韓国を入れる可能性を示唆したためであろう。

再交渉での主な合意内容は（19年より実効）、①鉄鋼製品の輸出に数量枠（過去3年の輸出量平均の70%）が設定されたこと、②当初合意した21年の貨物自動車に対する関税撤廃（アメリカ側）時期が41年に延期されたこと、③アメリカの安全基準適合車の韓国への輸入台数が2万5千台から5万台へと引き上げられたこと、④為替介入の透明性向上を図ることなどである。

自動車分野に焦点が当てられたのは、不均

図表7 自動車分野のアメリカの対韓貿易
(2018年)



(資料) アメリカ商務省、貿易統計

衡が際立っており(図表7)、その赤字額が貿易赤字額にほぼ匹敵するからである。一連の動きにより、対米通商摩擦はひとまず解消された感があるが、トランプ政権は輸入自動車に対する関税引き上げを検討しているため、今後の動きに引き続き注意が必要である(注18)。

むしろ韓国にとって問題なのは、米中貿易戦争の影響を強く受けていることである。次に、この点についてみていくことにする。

(注10) 大韓民国政府「100대 국정과제」2017年8月

(注11) この点に関しては、向山英彦[2019a]を参照されたい。

(注12) 今回の会談に、北朝鮮に対して強硬な立場を取るボルトン大統領補佐官(国家安全保障問題担当)が加わったことも、安易な妥協にいたらなかった一因である。なお、19年6月に板門店で行われた実質3回目の米朝首

脳会談にはボルトン大統領補佐官は加わらなかった。

(注13) 韓国の金融機関が南北協力事業に関連した準備作業を始めたため、アメリカ財務省は各金融機関に北朝鮮への制裁(国連安保理の経済制裁とアメリカ財務省の金融制裁)を遵守するように要請した。

(注14) これが鮮明に示されているのが、18年の1回目の南北首脳会談後に発表された板門店宣言(4月27日)に、「…わが民族の運命はわれわれ自ら決定するという民族自主の原則を確認し、…」という文言である。従来の「自主的に解決していく」からわずかな修正であるが、アメリカの関与なしに、南北で解決していく意図があるのは明瞭である。文政権の中核に、80年代の民主化運動を指導した人たちが多く関与しており、その思想が色濃く反映されている。

(注15) 韓国に対する圧力には貿易不均衡の是正のほかに、在韓米軍の駐留費負担増があった。交渉は難航したが、19年2月、韓国側が前年比8%増の約1兆400億ウォンを負担することで合意した。合意期間は従来の5年間から1年間に短縮されたため、1年以内に再び交渉することになる。

(注16) ナバロの考えを示したものが、White House Office of Trade and Manufacturing Policy [2018]である。中国がいかに不正な手段によって技術を獲得し、知的財産権を侵害しているかが記述されている。

ナバロに関しては、「コーンは機会あるごとに、ナバロはひどい災難だと、ケリーに話していた。やつをお払い箱にしろ、クビにしろ、とコーンは主張した」(ボブ・ウッドワード『恐怖の男—トランプ政権の真実』(邦訳、日本経済新聞出版社) P.392。辞任したのはコーンの方で、その後、ナバロの考えがトランプ政権の通商政策に反映されていた。

(注17) 対中協議においても、18年末以降ライトハイザー USTR 代表が責任者になっている。

(注18) トランプ大統領は19年5月17日、自動車に対する追加関税をめぐる判断を最大180日先延ばしすると発表した。

4. 米中貿易戦争の影響と対応

以下では、米中貿易戦争が激しさを増す過程と韓国経済への影響を分析した後、アメリカによるファーウェイ制裁への対応が韓国にとって当面の課題になっていることを指摘する。

(1) 広がる米中貿易戦争の影響

18年に入って以降、トランプ政権による対中制裁が相次いで発動され、中国が対抗措置を講じるなど、米中間の貿易戦争が激しさを増している。米中貿易戦争は世界経済の成長下振れリスクになっているばかりでなく、自由貿易体制の根幹を揺るがしている。

厳しい対中制裁が実施されるようになったのには、対中強硬派のナバロ大統領補佐官の影響が大きい。中国は不正な手段によって得たハイテク技術に基づき、産業高度化を進めてきた。不正な手段として、中国政府による企業への補助金、中国での外国企業への技術移転要請、中国企業による米企業買収への資金支援、知的財産権の侵害や技術盗用などが挙げられている（White House Office of Trade and Manufacturing Policy [2018]）。

前述した米通商法201条に基づく大型洗濯機や太陽光パネルに対するセーフガードの発動後、3月23日、トランプ政権は米通商拡大法232条（安全保障上の脅威がある場合に制裁が可能）に基づき、鉄鋼・同製品とアルミニウム・同製品に対して追加関税を掛けることを決定するなど、保護主義的な動きを強めていった。

4月3日、トランプ政権は中国による知的財産権の侵害を理由に、米通商法301条（外国による不正な貿易慣行がある場合に制裁が可能）に基づく制裁関税案（中国製品約

1,300品目を対象に25%の関税）を発表した。これに対して、中国政府は4月4日、アメリカ産の大豆、牛肉、自動車、飛行機など106品目に25%の関税を掛けると発表し、貿易戦争の様相を帯びることになった。

その後米中間で通商協議が行われたが、合意にいたらず、アメリカは現在まで、総計2,500億ドル相当の対中輸入製品に対して追加関税を課した。第1弾として340億ドル相当分（818品目）に最大で25%、第2弾として160億相当ドル（279品目）に最大で25%、第3弾として2,000億ドル相当分（6,031品目）に10%（19年5月から25%に引き上げ）の追加関税を課した（図表8）。他方、中国も対抗措置を実施してきた。

さらに、19年5月、トランプ政権が中国側の譲歩を促す狙いで、制裁の第4弾を表明した。約3,000億ドル相当分について最大で25%の追加関税を課すもので、これにはスマートフォン、ノートパソコン、デジタルカメラ、衣料などが含まれている。USTRは公聴会を開いて、各業界からの意見を聞いたうえで、最終対象品目リストを確定する方針である。

米中貿易戦争が激しさを増していくのに伴い、韓国経済への影響が広がり始めた。

まず、指摘出来るのは、韓国の対中輸出額が急減していることである。韓国の対中輸出額は中国の成長減速の影響を受けて、14年から16年にかけて前年割れとなった。その後回

図表8 米中貿易戦争に関連した動き

日付	アメリカによる対中制裁の動き	中国側の対応・対抗措置
2018/3/23	米通商拡大法232条に基づき、鉄鋼・同製品とアルミニウム・同製品に対して追加関税を掛けることを決定（ただし、対象は中国のみではない）	
5/19		劉鶴副首相とムニューシン財務長官と協議。中国はアメリカから大量の商品とサービスの購入を増加させることで合意
5/22		完成車の関税率を15%（従来20ないし25%）、自動車部品の関税率を6%へ引き下げ
7/1		広範囲にわたる日用品の関税率の引き下げ実施
7/6	通商法301条に基づき、340億ドル相当（自動車・同部品、航空機、情報通信、産業用ロボットなど）に対して25%の追加関税を賦課	アメリカからの340億ドル相当分（大豆を含む農産物、牛肉、豚肉、自動車など）に25%の追加関税
8/23	通商法301条に基づき、160億ドル相当（プラスチック、半導体、鉄道車両・同部品、トラクターなど）に対して25%の追加関税を賦課	アメリカからの160億ドル相当分に対して追加関税（含む自動車）
9/24	通商法301条に基づき、2,000億ドル相当（家具、家電、機械など）に対して10%の追加関税を賦課（19年以降は25%に）	アメリカからの600億ドル相当分（液化天然ガス、機械、レーザー機器など）に対して、10%、5%の追加関税
11/14		集積回路製造装置などの関税は免除
12/1	米中首脳会談、アメリカが25%への引き上げを90日間留保	アメリカからの自動車・同部品に対する追加関税の賦課を一時停止
2019/2/24	トランプ大統領、ツイッターで25%への引き上げを延期する考えを表明	
3/15		全国人民代表大会で、行政機関は行政手段を用いて、技術移転を強制してはならないことを決定
5/10	閣僚級の貿易会合（劉鶴副首相、ライトハイザー-USTR代表）で合意に至らず、2,000億ドル相当分に対する追加関税率を25%へ引き上げ	
5/13	通商法301条に基づき、課税対象外になっている3,000億ドル相当分（制裁の第4弾）に対して追加関税を賦課する可能性があることを表明	600億ドル相当分に対しての追加関税率を引き上げ
6/29	G20開催時の米中首脳会談で、制裁の第4弾の先送りを発表	
6/30		7分野（石油や天然ガスの探査・開発を含む）で外資規制を緩和

（資料）各種報道より日本総合研究所作成

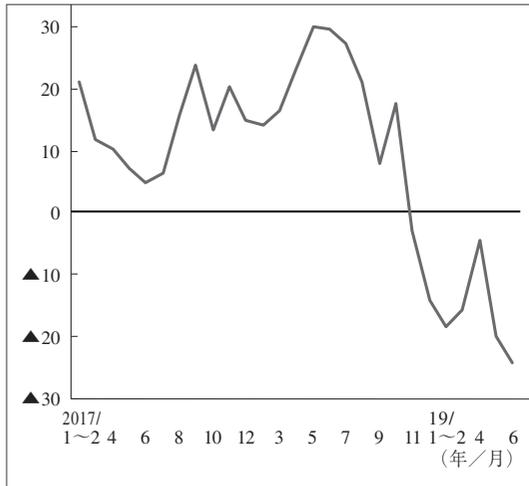
復に向かい、17年、18年は14%強の伸びとなったが、月次ベースでは18年11月より再び前年割れとなり、縮小幅が拡大する傾向にある（図表9）。19年上半期は前年同期比▲16.9%になった。

韓国の対中輸出は半導体やLCD、部品など

中間財が多いため、中国の生産（とくに輸出生産）が鈍化した場合、その影響を受けやすい。

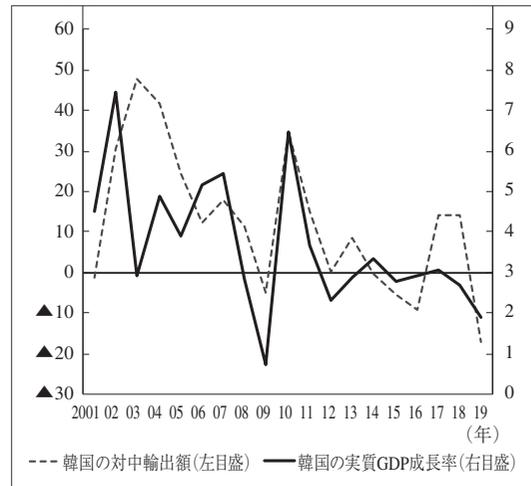
この点で、現在懸念されるのは、アメリカの対中制裁第4弾の発動である（注19）。最近まで、半導体需要の鈍化は一時的なもので、

図表9 韓国の対中輸出額（前年同月比）
（%）



(注) 旧正月の影響を除くため、1月と2月を合計。
(資料) KITAデータベース

図表10 韓国の対中輸出額伸び率と成長率
（%）



(注1) 19年は上期。
(注2) 15年、16年は景気対策が実施され、成長率と輸出の動きが乖離。
(資料) 韓国統計庁、中国国家統計局

中期的には世界的な第4次産業革命の進展や次世代通信規格5G向けの投資を背景に増加するとの見方が多かったが、対中制裁の第4弾の対象に、ノートパソコンやスマートフォン、デジタルカメラ、ゲーム機などが含まれる可能性があるため、需要回復が遠く恐れが出てきた。

次に指摘出来るのは、投資の冷え込みに(注20)、輸出の減速が加わったため、韓国の経済成長にブレーキが掛かったことである。韓国では19年1～3月期の実質GDP成長率が前期比▲0.4%、前年同期比1.7%になった。

韓国経済が中国経済の変動を受けやすいのは(図表10)、対中輸出額の対GDP比率が高

いためである。18年の同比率は韓国が10.0%で、台湾の16.4%より低いものの、日本の2.9%、ドイツの2.7%を大幅に上回っている。

経済環境が厳しさを増す状況下、最近になり大きな問題になっているのが、アメリカのファーウェイ（華為技術）制裁への対応である。同社は携帯電話事業者の基地局などで稼働する通信機器、情報通信システム、ICTソリューション、スマートフォンなど広範な分野で事業を行っている。

アメリカがファーウェイとの取引を禁止する理由は、通信機器を経由して軍事情報が盗み出されるなど、国家安全保障上のリスクが大きいことである。ファーウェイとの取引停

止が企業に与える影響には、①サプライヤーの販売減少、②調達先の見直し、③競合企業の販売増加などが挙げられる。韓国企業はファーウェイのスマートフォンに、NAND型フラッシュメモリやパネル、カメラモジュールなどを供給している一方、サムスン電子はスマートフォンや通信設備で競争相手になっている。

韓国企業はアメリカ政府の方針に従わなければ、セカンダリーボイコットの対象になるため（注21）、取引を見直す動きが出てきた。最近、ハンファテックウインがシステム半導体の調達削減を決定した。今後、ファーウェイの通信設備を使用して、第5世代ネットワークサービスの整備を進めてきた大手キャリアがどう対応するかが注目される。

米中貿易戦争が韓国にマイナスの影響を与える一方、興味深い動きもみられる。

対中輸入品に対する関税引き上げの効果としては、貿易転換効果（中国製品の価格上昇に伴う輸入先のシフト）と中国からの生産シフトなどがある。

まず、韓国の対米輸出額が増加していることに注目したい（注22）。今年上半期、輸出額が前年比▲8.5%になるなかで、対米輸出額は7.2%増となった。増加した主因は、近年低迷していた主力輸出品目（図表11）の自動車・同部品の回復がある。18年の対米輸出額に占める自動車・同部品額は25.7%を占める。自動車は16年から18年まで前年割れが続

図表11 韓国の対米輸出上位10品目（2018年）

順位	HSコード	品目	金額 (100万ドル)
1	8703	乗用自動車、自動車、ステーションワゴン、レーシングカー	13,624
2	8517	電話機、携帯電話、無線電話	5,474
3	8708	自動車の部品、部分品、附属品	5,074
4	8473	第8469項から第8472項までの機械部品	4,643
5	2710	石油、歴青油、石油の調製品、廃油	3,591
6	8542	集積回路	1,457
7	8471	自動データ処理機械、ユニット、磁気式読取機、光学式読取機、符号化したデータを処理する機械	1,418
8	4011	ゴム製の空気タイヤ	1,297
9	8507	蓄電池	1,158
10	8418	冷蔵庫、冷凍庫、冷蔵機器、冷凍機器、ヒートポンプ	1,061

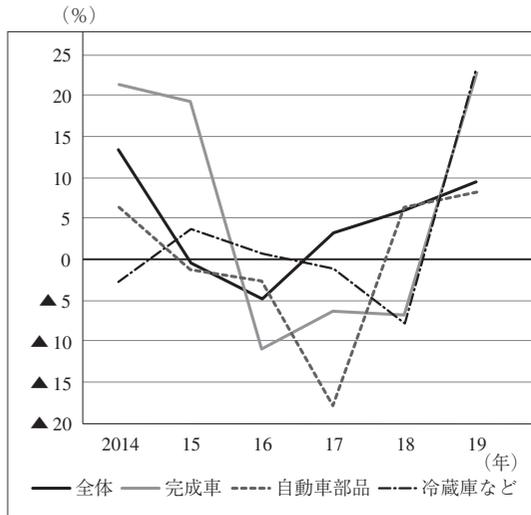
（資料）KITAデータベース

いたが、SUVの新型車の販売が好調なこともあり、19年上期は前年同期比22.9%増となった（図表12）。自動車部品は15年から17年まで前年割れが続いていたが、18年6.2%増、19年10.4%増と増勢が加速した。

自動車関連以外で伸びている品目には、石油製品、半導体、冷蔵庫などがある。冷蔵庫の輸出増加には、LG電子が中国でアメリカ向けに生産していた高級冷蔵庫を、韓国で生産し始めた影響がある（後述）。

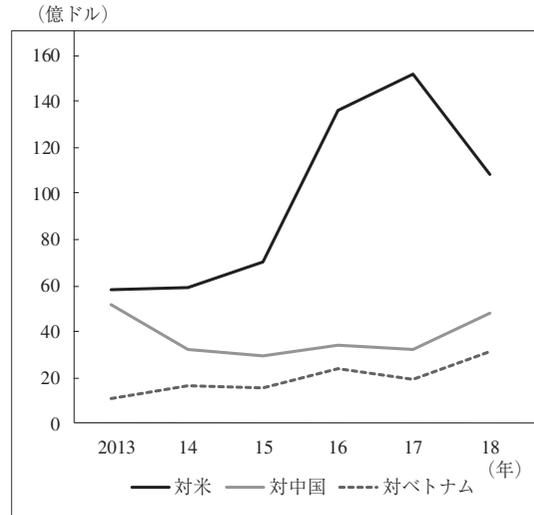
次に注目したいのは、脱中国の動きである。最近では、日系や韓国系企業に加えて、中国企業の間にも生産拠点を中国以外にシフトする動きが広がっている。ベトナムやタイ、

図表12 韓国の対米輸出額（前年比）



(注) 19年は上期。
 (資料) KITAデータベース

図表13 韓国の国別対外直接投資額



(資料) 韓国企画財政部

メキシコなどがその受け入れ先になっている。脱中国の動きが広がることにより、世界の貿易構造やサプライチェーンに大きな変化が生じるのは間違いないだろう。

(2) 韓国企業の対応

トランプ政権の政策と米中貿易戦争の激化に対応するために、韓国企業は対米直接投資（生産シフトを含む）と脱中国の動きを進めている。

まず、対米直接投資についてみよう。近年の韓国の対外直接投資額をみると、13年は対米と対中がほぼ同水準であったが、16年、17年に対米直接投資額が著しく増加した。18年は前年を下回ったものの、高水準を維持し

（図表13）、19年1～3月期は前年同期比95.2%増と（注23）、総じて増加基調が続いている。

対米直接投資額の増加は、10大財閥の支店数からも確認出来る。中国が17年3月の507から18年3月に480へ減少したのに対して、アメリカは350から395へ増加したと報道されている（注24）。

対米直接投資額が増加した要因はいくつか指摘出来るが、トランプ政権による保護主義への対応と法人税率の引き下げなども要因と考えられる。法人税率は、従来の15～35%の累進税率から18年1月1日以降21%に引き下げられた。

韓国企業の最近の動きをみよう。まず、関

税引き上げに対応するために、現地生産を開始する動きが生じた。前述したように、18年1月、大型洗濯機に対するセーフガードが発動された。サムスン電子がサウスカロライナ州で洗濯機の生産を開始したのに続き、LG電子も19年5月、テネシー州の洗濯機工場を本格稼働させた(図表14)。両社とも基本的に、第三国で生産したものをアメリカへシフトしたと考えられる。韓国からアメリカへの大型洗濯機の輸出額は16年、17年と増加したが、18年はセーフガードの影響により減少したことは前述した通りである。

アメリカでの現地生産の動きは他の分野でもみられる。バッテリー関連では、LG電子が電気自動車向けバッテリーパック工場をミシガンに建設するほか、SKイノベーションがジョージア州にバッテリー工場を建設する計画である。

ロッチェは31億ドルを投じてルイジアナ州に

建設したエチレン工場(シェールガス関連)を19年5月に稼働させた。今後追加投資する予定である。サムスン電子は20年までに15億ドルを投じて、テキサス州の半導体工場の生産能力を増強する。

現代自動車グループは17年1月、今後5年間にアメリカで、エコカー、自動走行車など次世代自動車の新技術に関する研究開発、既存工場での新車種の生産、環境改善などの分野で31億ドルの投資を行うことを発表した。新工場設立の動きは今のところないが、自動車分野の貿易不均衡問題が再燃すれば、その可能性も出てこよう。

もう一つの動きは、脱中国である。韓国企業による脱中国の動きは、中国での生産コスト上昇と採算悪化、THAAD配備に対する経済報復などを契機に広がった。近年の特徴は、ベトナムへの進出が増加していることである(前掲図表12)(注25)。

図表14 近年の韓国企業による主な対米投資

企業名	年月	投資内容	投資金額
サムスン電子	17年3月	自動車電装企業ハーマンを買収	約80億ドル
	18年1月	洗濯機工場稼働(サウスカロライナ州)	約3億8千万ドル
SK総合化学	17年2月	エチレンアクリル酸工場買収	約3億7千万ドル
ハンコックタイヤ	17年10月	タイヤ工場稼働(テネシー州)	約8億ドル
CJ第一製糖	19年2月	アメリカの冷凍食品企業を買収	約17億ドル
ロッチェケミカル	19年5月	石油化学工場(シェールガス活用)竣工(ルイジアナ州)	約31億ドル
SKイノベーション	19年3月	自動車用バッテリー工場起工(ジョージア州)	約17億ドル
LG電子	18年9月	バッテリーパックほか電気自動車部品を生産する工場稼働	2,500万ドル
	19年5月	洗濯機工場稼働(テネシー州)	約3億6千万ドル

(資料) 各種報道より日本総合研究所作成

米中貿易戦争が激しさを増す過程で、脱中国の動きが加速していく可能性がある。LG電子は中国で生産していたアメリカ向け冷蔵庫を韓国の昌原工場にシフトした。この結果、韓国の冷蔵庫の対米輸出が増加している。サムスン電子も19年5月、アメリカ向け冷蔵庫の生産をタイ工場にシフトした。

脱中国ではないが、現代自動車グループは近年中国で販売不振が続いていたため（注26）、最近になり、現代自動車と起亜自動車のそれぞれ第一工場を閉鎖していくことを決定した。

(3) ファーウェイ制裁への対応が課題

文政権にとって、アメリカのファーウェイ制裁にどう対応するかが当面の課題になる。アメリカは韓国に対してファーウェイ制裁への同調を促してきたが、文政権は同社の設備を使用しても、韓米間の軍事安全保障に及ぼす影響はないという考えを示したほか、ファーウェイとの取引は企業が自律的に決めるものとして、政府としての立場を明らかにすることを避けてきた。これは、中国が韓国に「正しい判断をすべき」と述べ、THAADの二の舞になる恐れがあることをほのめかしているからである。

その後、アメリカ国務省は「韓国が第5世代移動体通信（5G）ネットワークにファーウェイの通信設備を使用する場合、アメリカ政府は敏感な情報の共有を避けるしかない」

と述べ、釘をさした。このように、韓国政府は米中の狭間で身動きの取れない状況に陥っている。

対北朝鮮政策をめぐって韓米関係がぎくしゃくしているうえに、文在寅政権が中国に配慮して判断を先送りすれば、米韓同盟を揺るがすことになりかねない。

この点で参考になるのが、同じ進歩派の盧武鉉元大統領の対応である。北朝鮮に対する認識の違いや韓米同盟に軸足を置いた安保外交政策から抜け出ようとしたため、アメリカとの関係がぎくしゃくしたが、盧大統領は最終的には韓米同盟を重視した。そこには国際情勢を冷徹に判断したうえでの決定があった。

文政権が盧政権の教訓を活かして、韓米同盟を重視する政策へシフトするのか（注27）、それとも米中の狭間で身動きの取れない状況が続くのか、今後の対応が問われる。

(注19) 19年6月29日の米中首脳会談で、貿易協定を再開することを決定した。また、トランプ大統領は対中制裁第4弾の発動を先送りすること、ファーウェイに対する制裁を緩和することを発表した。大統領の発表後、アメリカ商務省はファーウェイをエンティティ・リスト（輸出管理規則に基づく禁輸措置対象のリスト）に残し、汎用品の取引に限り、個別に判断して輸出許可を出すことを説明した。

(注20) 一つは、建設投資の減速である。これにはまず、住宅投資抑制策の影響がある。住宅投資の増加が一部地域の価格高騰と家計債務の増加を招いたため、16年頃から投資抑制が図られた。さらに、文政権が格差是正の観点から、融資規制の強化や固定資産税率引き上げなどを相次いで実施した効果が表れた。これに五輪特需の剥落が重なった。もう一つは、設備投資の失速である。設備投資も16年から17年にかけて急増した反動で、18年は前年比▲1.7%になった。もっともこの点では、半導体分野以外の設備投資やイノベーションに

つながる投資の動きが鈍いことも一因である。最近の韓国経済に関しては、向山英彦 [2019b] を参照されたい。

- (注21) 南北経済交流関連の準備を進めていた韓国の銀行が、アメリカ財務省の警告を受けて、準備を取り止めたのと同じ動きになる可能性が高い。
- (注22) 韓国貿易協会の国際貿易研究院も最近、貿易転換効果について注目している (강성은·유서경 [2019])。ただし、本稿で指摘したように、自動車は貿易転換効果ではなく、昨年までの販売低迷の反動によるところが大きいと考える。
- (注23) 企画財政部 「2019년 1/4분기 해외직접투자 동향」 2019年6月14日
- (注24) 'Korean firm's presence in China falling amid trade feud', The Korea Times, 2019年6月24日
- (注25) 最近、サムスン電子に続き、LG電子がスマートフォンの韓国での生産を中止して、ベトナムに移管する計画を発表した。ベトナムへの生産シフトの増加により、ベトナムの対米貿易黒字が急増し、アメリカとの間で通商摩擦が生じる恐れがあるため、ベトナムを含むASEAN市場向け販売を強化するなど、輸出先の多角化が課題になる。この点は、向山英彦 [2018] を参照。
- (注26) この点に関しては、向山英彦 [2019b] を参照。
- (注27) そうなれば、朴槿恵政権時と同じように、対日関係が改善に向かう可能性も出てこよう。しかし、7月に、日本政府による韓国に対する輸出管理の運用見直しが発表されたことにより、関係の悪化が懸念される状況である。

結びに代えて

本稿では、韓国の対米・対中関係を振り返りながら、文在寅政権下で、どのような問題が生じているのかについて考察した。本稿で明らかになったことは次のように整理出来る。

- ①韓国では冷戦体制の崩壊後、安全保障と経済の両面で中国の重要性が高まるのに伴い、韓国は対米、対中関係に腐心するようになった。
- ②朴槿恵政権の後に誕生した文政権にとって、北朝鮮の核開発問題への対応と対中関係の改善が重要な外交課題になったが、北

朝鮮政策をめぐって対米関係がぎくしゃくするようになったほか、対中関係も期待したほど改善していない。

- ③また、トランプ大統領が問題視した貿易不均衡の対応にも追われた。韓米FTA再交渉の結果、韓国はアメリカの要求を大幅に受け入れることで合意した。問題なのは、韓国経済が米中貿易戦争の影響を強く受けて、成長にブレーキが掛かっていることである。
- ④文政権にとって、アメリカのファーウェイ制裁にどう対応するかが当面の課題になる。アメリカが反ファーウェイ陣営に加わるように促しているにもかかわらず、中国からの報復を懸念して、明確な姿勢を打ち出せないでいる。
- ⑤中国に配慮して判断を先送りすれば、米韓同盟を揺るがすことになりかねない。文政権が盧政権の教訓を生かして、韓米同盟を重視する政策へシフトするのか、それとも米中の狭間で身動きの取れない状況が続くのか、今後の対応が問われる。

(本稿は基本的に6月末までに入手出来る情報に基づき分析したもので、今後の米中貿易協議や米朝の非核化交渉の展開次第では、韓国の対米・対中関係が変化する可能性がある)。

主要参考文献

(日本語)

1. 石川城太 [2018] 「米国通商政策と世界経済」『国際問題』 No.677、2018年12月
2. 今野茂充 [2012] 「アメリカの対韓認識と米韓同盟—盧武鉉政権期の同盟漂流—」東洋英和女学院大学現代史研究所『現代史研究 (8)』2012年
3. 奥田聡 [2007] 『韓米FTA—韓国対外経済政策の新たな展開』情勢分析レポートNo.8、アジア経済研究所 IDE—JETRO
4. ——— [2010] 『韓国のFTA—10年の歩みと第三国への影響』ジェトロ・アジア経済研究所、2010年
5. 奥村牧人 [2011] 「李明博政権の対外政策と韓中関係」国立国会図書館『総合調査「世界の中の中国」』、2011年
6. 木宮正史 [2012] 『国際政治のなかの韓国現代史』山川出版社、2012年
7. 西野純也 [2010] 「盧武鉉政権期の韓米同盟関係:『反米』政権イメージと同盟管理の実態」慶應義塾大学『法学研究』83巻3号、2010年3月
8. 向山英彦 [2018] 「ベトナムとの経済関係を強める韓国—期待される効果とリスク—」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報 RIM』2018 Vol.18 No.70
9. ——— [2019a] 「朝鮮半島情勢の変化と韓国・北東アジアの将来 (2) —非核化後の経済関係の変化に注意—」『環太平洋ビジネス情報 RIM』2019 Vol.19 No.72
10. ——— [2019b] 「三つの視点から展望する韓国経済の今後—経済政策、中国経済、朝鮮半島情勢—」『環太平洋ビジネス情報 RIM』2019 Vol.19 No.73
11. 文在寅 (矢野百合子訳) [2018] 『運命 文在寅自伝』岩波書店、2018年 (原著 文在寅の運命、加高出版、2011年)

(英語)

12. IMF [2019] World Economic Outlook, April 2019—Growth Slowdown, Precarious Recovery, April 2019

13. Office of the United States Trade Representative [2018] 2018 Trade Policy Agenda and 2017 Annual Report, March 2018
14. ——— [2019] 2019 Trade Policy Agenda and 2018 Annual Report, March 2019
15. U.S. DEPARTMENT OF THE TREASURY OFFICE OF INTERNATIONAL AFFAIRS [2019] Macroeconomic and Foreign Exchange Policies of Major Trading Partners of the United States, May 2019
16. White House Office of Trade and Manufacturing Policy [2018] How China's Economic Aggression Threatens the Technologies and Intellectual Property of the United States and the World, June 2018

(韓国語)

17. KDI [2018] 경제전망 2019하반기
18. ——— [2019] 경제전망 2019상반기
19. 강내영·심혜정 [2018] 미·중 무역 분쟁에 따른 국가별 GDP영향 비교- 세계산업연관표 분석-, 한국무역협 국제무역연구원, IIT TRADE FOCUS 2018년 8월
20. 강성은·유서경 [2019] 미·중 무역분쟁의 수출 영향, 한국무역협 국제무역연구원, IIT TRADE FOCUS 2019년 24호
21. 김동호 [2019] 대통령 경제사 개정증보판, 하다박스
22. 산업통상자원부 [2018] 한·미 FTA 개정협상 결과 상세 설명자료, 2018년9월
23. 이정원·천용찬·박용경·한재진 [2019] 한국의 해외 직접투자 특징과 시사점: 중국과 주요 아시아 신흥국 비교, 현대경제연구원, 경제주평, 2019년5월10일
24. 이철용·문병순·남효정 [2017] 향후 5년 미중관계 변화와 영향, LG경제연구원, 2017년9월7일
25. 한국경제인연합회 [2018] 한미FTA개정협정과 한국의 대응전략, 2018년1월29일

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。

本誌は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。